

# 福証IRフェア

2022年4月20日

---

 **日創プロニティ**  
(証券コード : 3440)

---

# 目次

## INDEX

- 1 会社概要
- 2 2022年8月期第2四半期決算概況
- 3 2022年8月期通期業績見通し
- 4 中期経営計画について
- 5 当社を取り巻く事業環境について
- 6 当社の“Challenge”について
- 7 当社の配当方針

# 会社概要

# 会社概要・沿革

商号	日創プロニティ株式会社 (英文表記：NISSO PRONITY Co., Ltd.)
本社	〒815-0035福岡県福岡市南区向野2-10-25
事業内容	金属加工事業、ゴム加工事業、建設事業
営業拠点	本社、東京営業所、福島営業所
製造拠点	山田工場（福岡県嘉麻市） 福島工場（福島県石川郡）
関連会社	吾孺ゴム工業株式会社（群馬県） 日創エンジニアリング株式会社（東京都） 綾目精機株式会社（広島県） 株式会社ダイリツ（愛知県） 株式会社壹会（東京都）
代表者	代表取締役社長 石田 徹
設立	1983年9月
資本金	1,176百万円
市場区分	東京証券取引所スタンダード市場、 福岡証券取引所本則市場
発行済株式数	7,360,000株
決算日	8月31日



1983年	9月	日創工業有限会社を設立 福岡県山田市（現福岡県嘉麻市）に山田工場を開設
1997年	9月	日創工業株式会社に組織変更 福岡県山田市（現福岡県嘉麻市）上山田へ山田工場を移転
2000年	12月	ISO9001認証取得
2007年	4月	日創プロニティ株式会社に商号変更
	8月	福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場
2011年	2月	東京営業所を開設
2014年	3月	福島工場を開設
	6月	福島営業所を開設
2016年	3月	吾孺ゴム工業株式会社と経営統合
	4月	日創エンジニアリング株式会社を設立
2017年	4月	綾目精機株式会社と経営統合
2018年	3月	株式会社ダイリツと経営統合
2019年	7月	東京証券取引所市場第二部へ上場 福岡証券取引所本則市場へ市場変更
2020年	1月	福岡市南区より同区内に本店所在地を移転
2022年	2月	株式会社壹会と経営統合
2022年	4月	市場再編に伴い、東京証券取引所スタンダード市場へ移行

Processing = **加工**

プロセッシング



Progress = **前進**

プログレス

Infinity = **無限大**

インフィニティ

## グループ経営理念 日々創造

当社の創業の精神であり社名の由来でもある「日々創造」は、日創グループに所属する私たちの精神的支柱であり、また日々の業務の現実的な指針です。私たちは、短期的な課題に対しても、長期的な課題に対しても「日々創造」する企業集団であり続けます。

経営理念のもと

## グループミッション 価値の創造

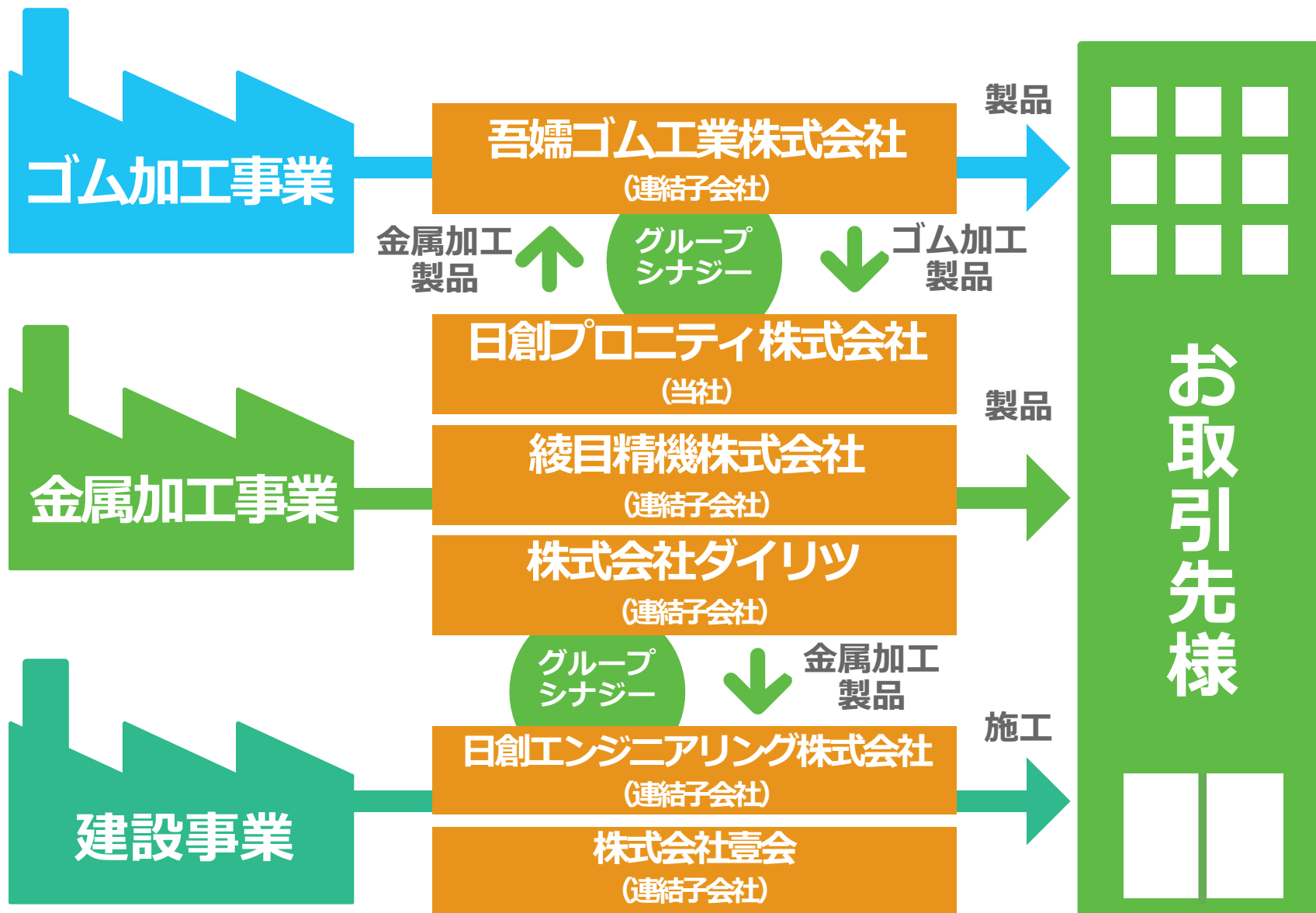
私たちは、金属加工だけではなく、金属以外の加工、モノづくり、周辺事業へと事業領域を拡大し(事業の多角化)、新たな価値を創造していくことを通じて、社会に貢献してまいります。

## グループビジョン 加工の総合商社

「加工の総合商社」が私たちの進むべき方向であり、常に追い求める企業グループ像です。私たちは、グループビジョンに向かって、エンドレスに挑戦を続けます。

※加工の総合商社：  
加工を通じてお客様のあらゆるニーズに応える企業グループ

# 事業セグメント



# 主な事業領域（日創プロニティ）

## ■ 各種金属加工製品（オーダー加工品）



太陽電池アレイ支持架台



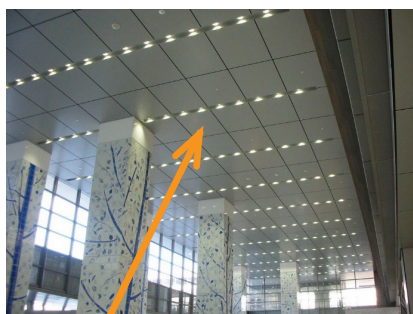
太陽光発電搭載型カーポート



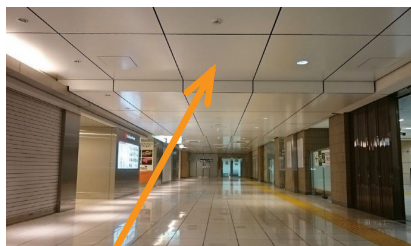
レジストウォール（耐火パネル）



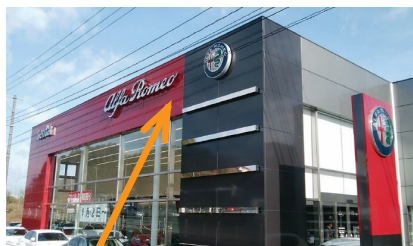
アートパネル:外部天井パネル  
(JR博多駅)



天井パネル:内装化粧パネル  
(JR博多駅)



天井パネル  
(JR東京駅キッチンストリート)

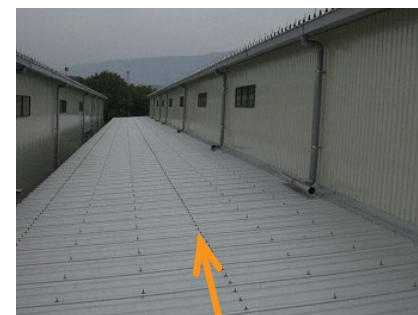


外壁パネル  
(アルファロメオ店舗)



デザインシェードウォール  
(ポリスミュージアム:東京銀座)

## ■ 各種金属加工製品（企画品）



金属屋根材



金属壁材

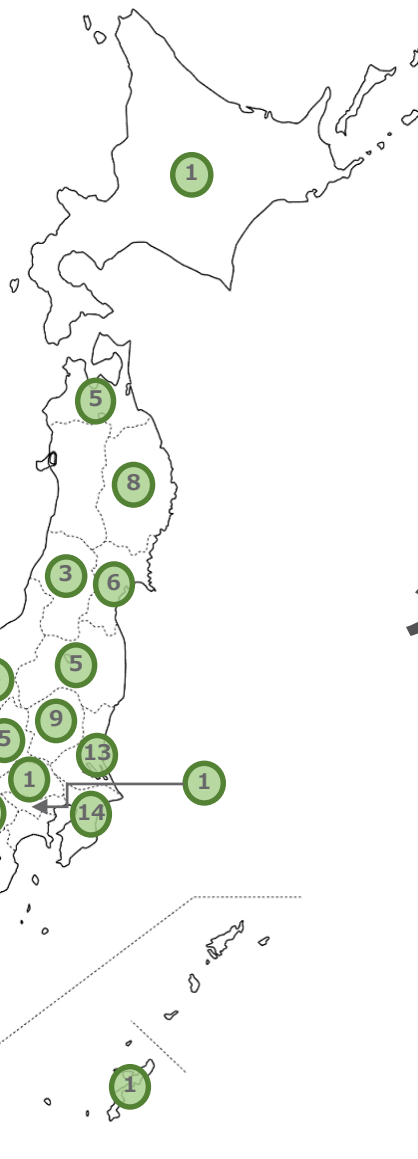
➤ 以下広範囲な業界に向けて、各種金属加工製品を提供

- ・ 建築、建材
- ・ 環境、エネルギー
- ・ 工場、プラント
- ・ 駐車場
- ・ 仮設、プレハブ
- ・ 半導体
- ・ 農業、畜産
- ・ 車輛部品

ほか



# 主な製品①太陽電池アレイ支持架台



地上設置タイプ



営農タイプ



カーポートタイプ

## メガソーラー受注実績

(2021年12月現在)

**301件/1,798MW**

一般家庭の年間電力消費量  
約54万世帯分※に相当!

再エネ社会へ  
大きく貢献!

※世帯年間電力消費量4,322kWh、  
太陽光発電設備利用効率15%として当社試算

NISSO PRONITY Co., Ltd. All Rights Reserved.

# 主な製品②耐火パネル・不燃断熱パネル

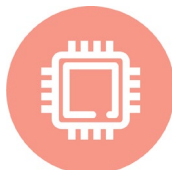
主な利用  
シーン



薬品  
工場



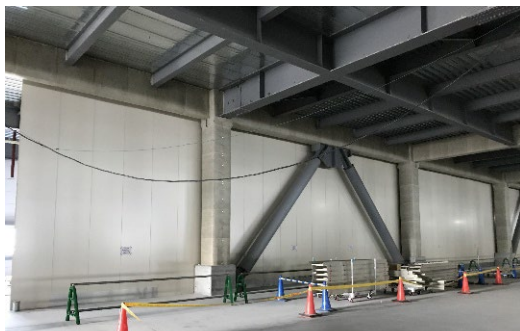
食品  
工場



半導体  
工場



物流  
倉庫



例) クリーンルームでの利用シーン  
必要部材一式から施工までトータルで  
ご提供できる体制を整えております

天井パネル

不燃断熱  
パネル

耐火パネル



# 主な事業領域（グループ会社）

## 綾目精機株式会社（2017年グループ化）



- 金属の**切削加工**を中心に、印刷機、農業用機械、車輛、工作機械等の部品など、幅広い分野の多様な受注に対応。

## 吾孺ゴム工業株式会社（2016年グループ化）



AZラバージョイント

下水道マンホール継ぎ手部分を  
ゴム化した耐震部品



エキスパンションシール  
地震や温度伸縮などによる  
変形から建築物を守るため  
の接合部材

- 原料ゴムからの一貫生産を行う**ゴムメーカー**として、土木製品、一般工業製品、建築製品、車両用品、道路用品を製造。

## 株式会社ダイリツ（2018年グループ化）



風量調節ダンパー

大型ダンパー

- 空調設備の風量調節装置、防火防災装置として用いられる、**空調用ダンパー**を製造。
- 各種プラント・発電所・トンネル等、様々な用途に対応するオーダーメイドの特殊製品の製造に注力。

## 日創エンジニアリング株式会社

（2016年設立）



太陽電池アレイ支持架台設置工事

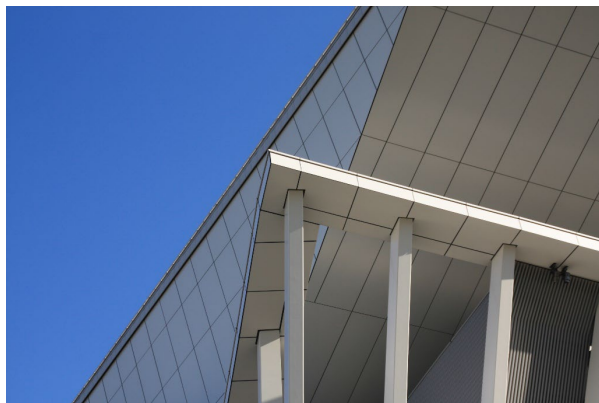
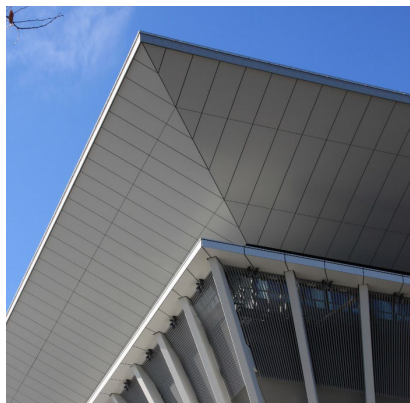


耐火/不燃断熱パネル設置工事

- 日創プロニティが「太陽電池アレイ支持架台」や「金属パネル」を供給し、日創エンジニアリングが**設置工事**を行うことで「材工一括受注」体制を構築。

# 2022年2月新しく壹会をグループ化しました

## 株式会社壹会

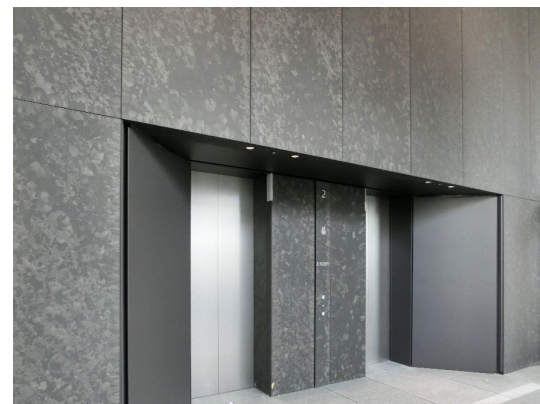


東京アクアティクスセンター4F頂部庇

- 壹会は、各種建築物の内外装材として用いられる**金属パネル**、**ルーバー**などの**設計・施工**を主業とする建築金物・金属製建具工事業者
- 設計施工能力や品質管理能力に強みを有する



東京国際空港羽田国際線地区ターミナルビル 大屋根軒天パネル



神田錦町 ビルエレベータホール壁パネル

想定する  
シナジー

現在、日創グループが展開している金属製内外装パネルなどの製品分野とリンクする設計・施工分野であり、提案力向上を見込んでおります。今後は、日創グループで取組強化している金属製サンドイッチパネルの設計・施工への関与も合わせて期待しております。

# 2022年8月期 第2四半期決算概況

# 2022年8月期第2四半期決算サマリー

## 2022年8月期 第2四半期連結業績

売上高

**29億61百万円**

営業利益

**1億16百万円**

売上高は、前年同四半期比  
△24.9%

営業利益は、前年同四半期比  
△51.7%で推移

### 金属加工事業

売上高	セグメント利益
<b>20億54百万円</b> (△26.9%)	<b>1億51百万円</b> (△41.0%)

受注高	受注残高
<b>21億17百万円</b> (+29.7%)	<b>14億24百万円</b> (+5.8%)

### ゴム加工事業

売上高	セグメント利益
<b>5億78百万円</b> (+4.6%)	<b>1億37百万円</b> (+38.2%)

受注高	受注残高
<b>5億80百万円</b> (+2.8%)	<b>1億4百万円</b> (+15.3%)

### 建設事業

売上高	セグメント利益
<b>3億28百万円</b> (△43.7%)	<b>6百万円</b> (△84.0%)

受注高	受注残高
<b>8億78百万円</b> (+22.1%)	<b>17億29百万円</b> (+201.0%)

(カッコ内は前年同四半期比、△はマイナス) (セグメント利益の合計額と営業利益との差異△179百万円は主として各報告セグメントに配分していない全社費用)  
(建築事業において、いちえホールディングス及び壹会の業績は含まれておりません)

# 2022年8月期第2四半期業績ハイライト (連結・セグメント)

## 金属加工事業

売上高 2,054百万円 (前年同四半期比26.9%減)  
セグメント利益 151百万円 (前年同四半期比41.0%減)

太陽電池アレイ支持架台の大型案件の減少や、耐火パネルの販売が伸長しなかったこと等により、売上高は2,054百万円(前年同四半期比26.9%減)、セグメント利益は151百万円(同41.0%減)、当第2四半期連結会計期間末における受注残高は1,424百万円(同5.8%増)

## ゴム加工事業

売上高 578百万円 (前年同四半期比4.6%増)  
セグメント利益 137百万円 (前年同四半期比38.2%増)

既存取引先との関係強化に積極的に取り組んだことで、建設関連、建機関連、土木関連、電力関連、自動車関連等の各種業界向けの製品が堅調に推移し、売上高は578百万円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント利益は137百万円(同38.2%増)、当第2四半期連結会計期間末における受注残高は104百万円(同15.3%増)

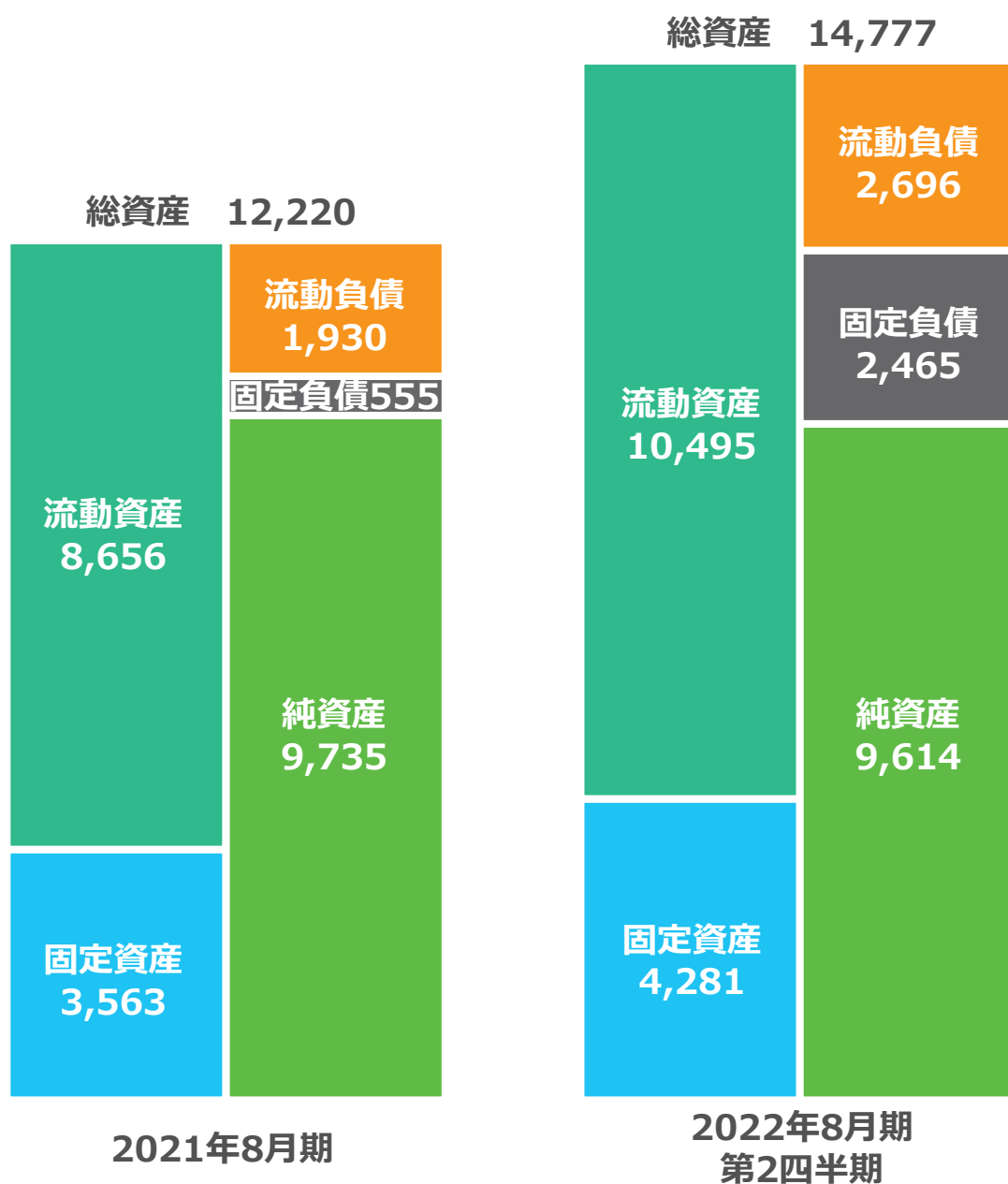
## 建設事業

売上高 328百万円 (前年同四半期比43.7%減)  
セグメント利益 6百万円 (前年同四半期比84.0%減)

グループ間の情報連携を図り、材工一括受注を掲げ営業活動に取り組み、一定案件の受注を確保しましたが、太陽電池アレイ支持架台の設置工事が減少し、売上高は328百万円(前年同四半期比43.7%減)、セグメント利益は6百万円(同84.0%減)、当第2四半期連結会計期間末における受注残高は1,729百万円(同201.0%増)となりました。

# 2022年8月期第2四半期業績ハイライト (連結・貸借対照表)

(単位：百万円)



## 主な増減要因

**流動資産** 前期末比+1,838

- 連結子会社（2社）の増加により、
- ・現金及び預金960
  - ・受取手形、売掛金及び契約資産529

**固定資産** 前期末比+717

- 福島工場の設備投資により、
- ・有形固定資産416
  - 連結子会社（2社）の増加により、
  - ・のれん245

**流動負債** 前期末比+766

- 連結子会社（2社の増加）により、
- ・支払手形及び買掛金100
  - ・短期借入金317
  - ・1年内返済長期借入金382

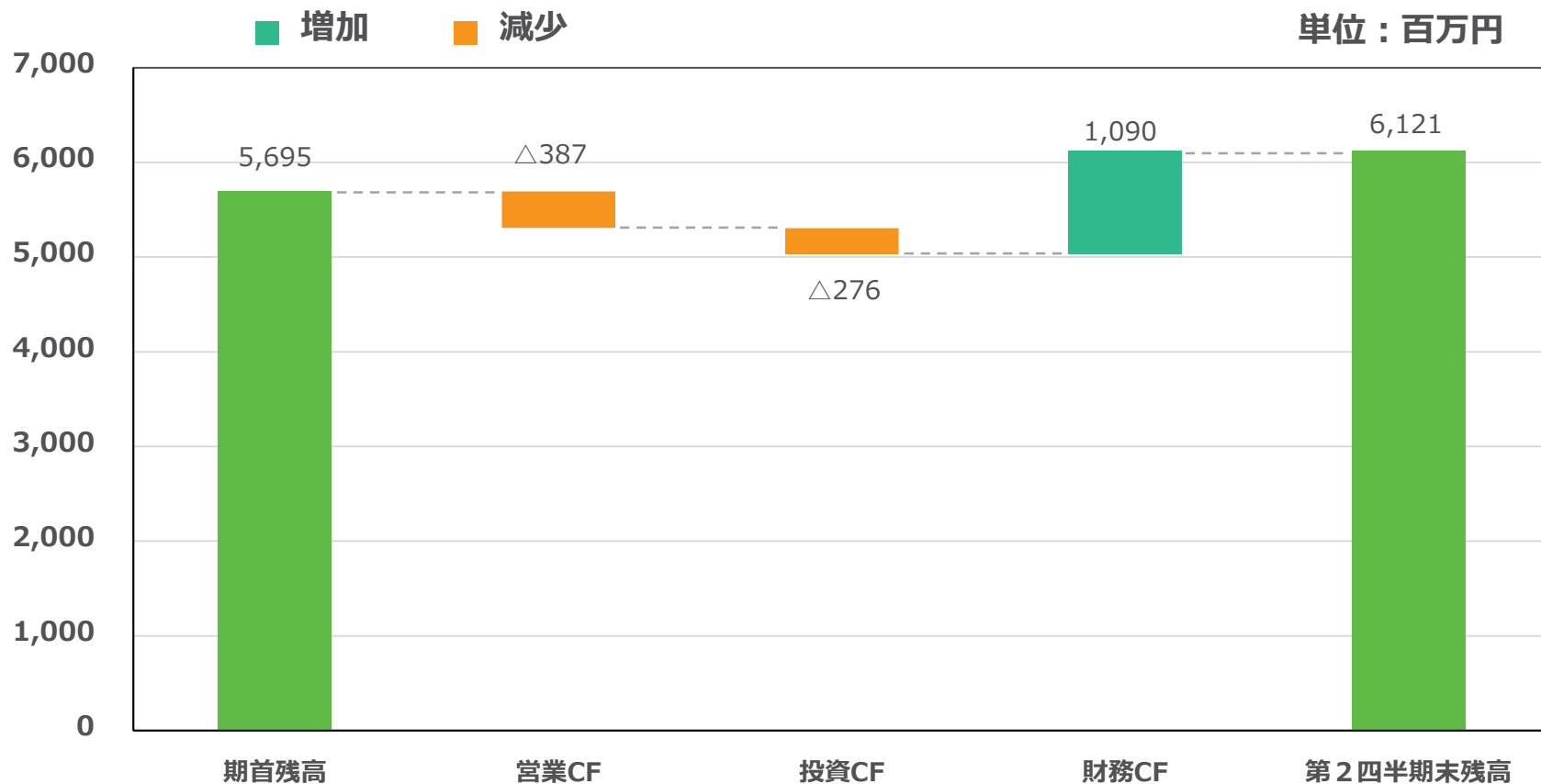
**固定負債** 前期末比+1,909

- 連結子会社（2社の増加）により、
- ・社債180
  - ・長期借入金1,531
  - ・固定資産その他147

**純資産** 前期比△120



# 2022年8月期第2四半期業績ハイライト (連結・キャッシュフロー計算書)



## 営業キャッシュフロー △387

税金等調整前四半期純利益116  
 減価償却費155  
 売上債権の増加△116  
 棚卸資産の増加△159  
 未払消費税等の減少△136  
 その他の流動負債の減少△296

## 投資キャッシュフロー △276

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入246  
 有形固定資産の取得による支出△424

## 財務キャッシュフロー +1,090

長期借入れによる収入1,400  
 長期借入金の返済による支出△102  
 配当金の支払額△160

# 2022年8月期 業績見通し

# 2022年8月期業績見通し（連結）

（単位：百万円）

	2021.08期	2022.08期		
		前回公表計画	今回見直し	前年同期比
売上高	7,534	7,800	7,220	△ 314 △4.2%
金属加工事業	5,293	5,700	4,300	△ 993 △18.8%
ゴム加工事業	1,092	1,100	1,120	+ 28 +2.6%
建設事業	1,148	1,000	1,800	+ 651 +56.7%
売上総利益	1,646	1,860	1,630	△ 16 △1.0%
（売上総利益率）	(21.9%)	(23.8%)	(22.6%)	— —
営業利益	453	613	256	△ 197 △43.6%
（営業利益率）	(6.0%)	(7.9%)	(3.5%)	— —
経常利益	528	618	258	△ 270 △51.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	427	411	137	△ 290 △67.9%

## 2022年8月期 業績見通し（下方修正）

**売上高7,220百万円**

（前年同期比△4.2%）

**営業利益256百万円**

（前年同期比△43.6%）

- 金属加工事業において、太陽電池アレイ支持架台の大型案件の一部が失注及び着工延期となったことや、原材料費の上昇を見込み、通期業績見通しを修正。
- 建設事業における、株式会社壹会及びいちえホールディングス株式会社の業績寄与を考慮し、連結業績予想に含めております。

# 第3次中期経営計画 “Challenge”

# 第3次中期経営計画について

## 第3次中期経営計画テーマ

# “Challenge”

## 中期経営戦略（基本戦略）

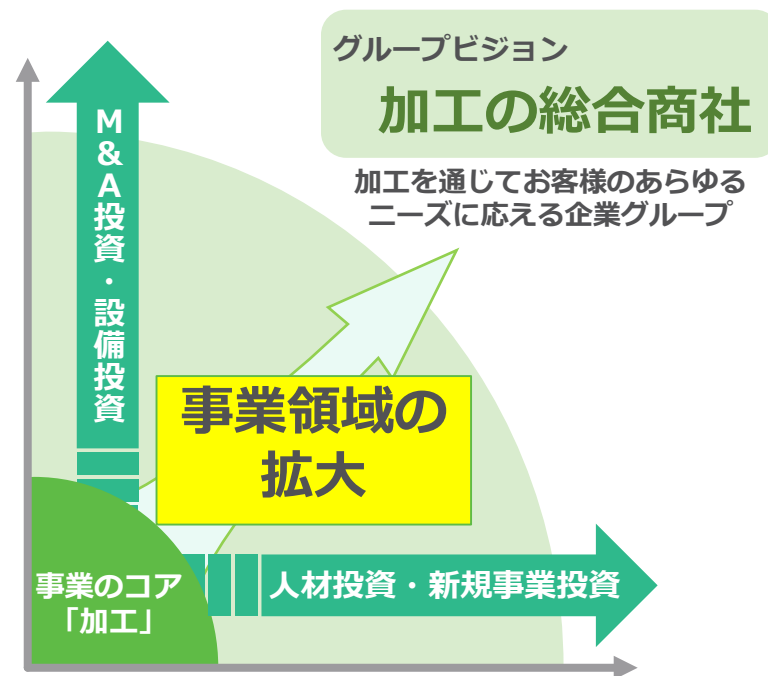
### 成長への投資

- ・ M&A
- ・ 設備
- ・ 人材
- ・ 新規事業 へ重点的に投資

### 持続的成長に向けた 経営基盤づくり

- ・ グループリスク管理の強化
- ・ CGコード※への対応
- ・ コンプライアンス経営の強化
- ・ 業務改善の推進
- ・ 製造原価削減の推進

※CGコード：コーポレートガバナンスコード

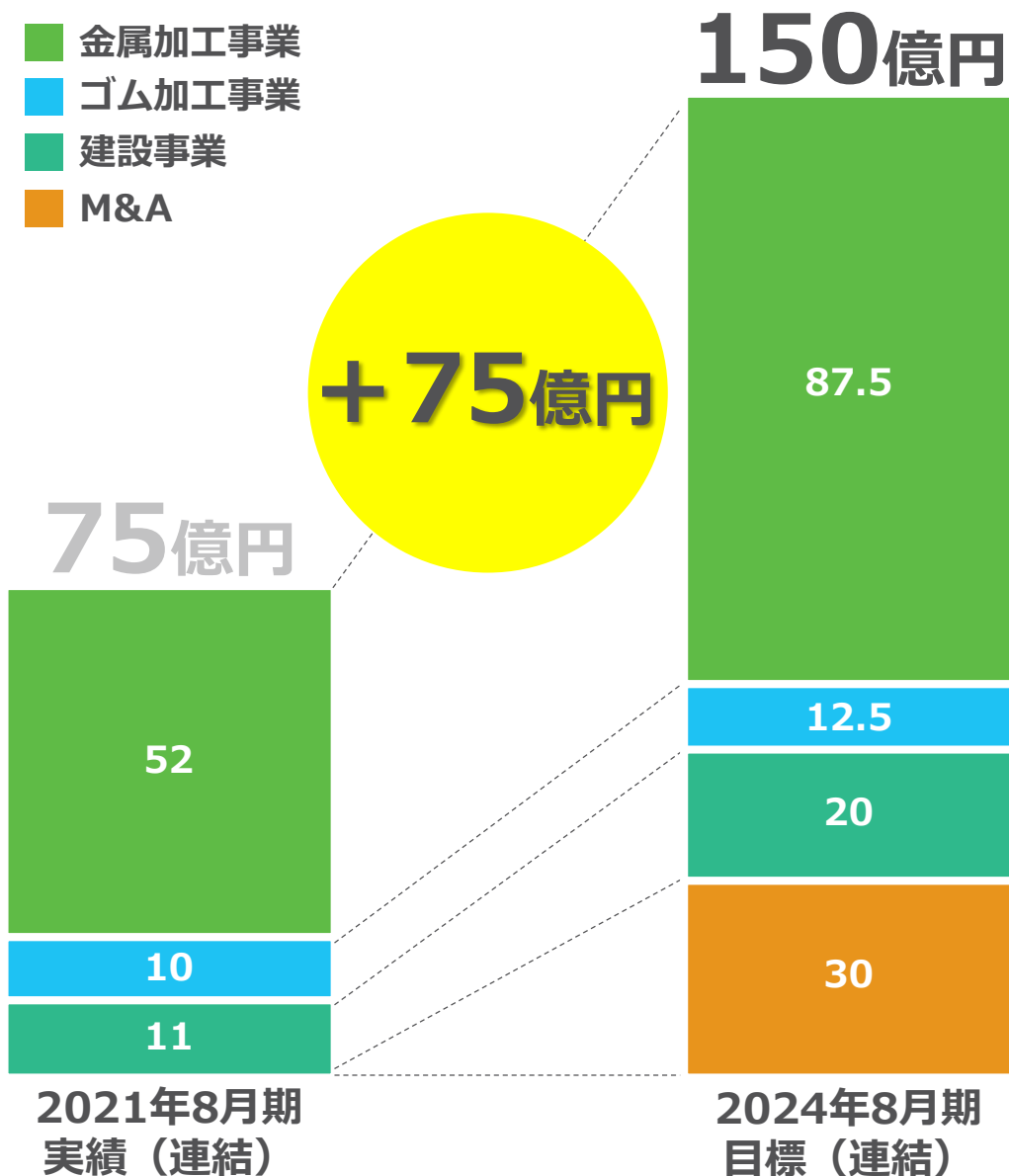


## サステナビリティの基本方針

加工を通じてあらゆるニーズにお応えすることで、  
社会的価値と経済的価値を満たしていく

# 第3次中期経営計画（定量的目標）

- 金属加工事業
- ゴム加工事業
- 建設事業
- M&A



**2024年8月期  
目標（連結）**

売上高

150億円

EBITDA

15億円

※EBITDA  
= 営業利益 + 減価償却費

**3か年の投資枠  
目標金額**

50億円

# 第3次中期経営計画（定量的目標）

## 金属加工事業

売上高

52.9億円 → **87.5億円** (+34.6億円)

- 金属パネル分野製造・販売強化（福島工場への設備投資）
- 加工領域を拡大（形鋼加工への進出）
- 自家消費型市場を狙った再生可能エネルギーのソリューション事業への挑戦

## ゴム加工事業

売上高

10.9億円 → **12.5億円** (+1.6億円)

- 既存市場を維持しつつ、新規開拓を推進
- 高収益体質を維持

## 建設事業

売上高

11.4億円 → **20億円** (+8.6億円)

- 設備投資に伴う、金属パネル分野の材工一括受注を積極展開
- 従来の再生可能エネルギー市場に加え、自家消費型市場へも材工一括提案を推進

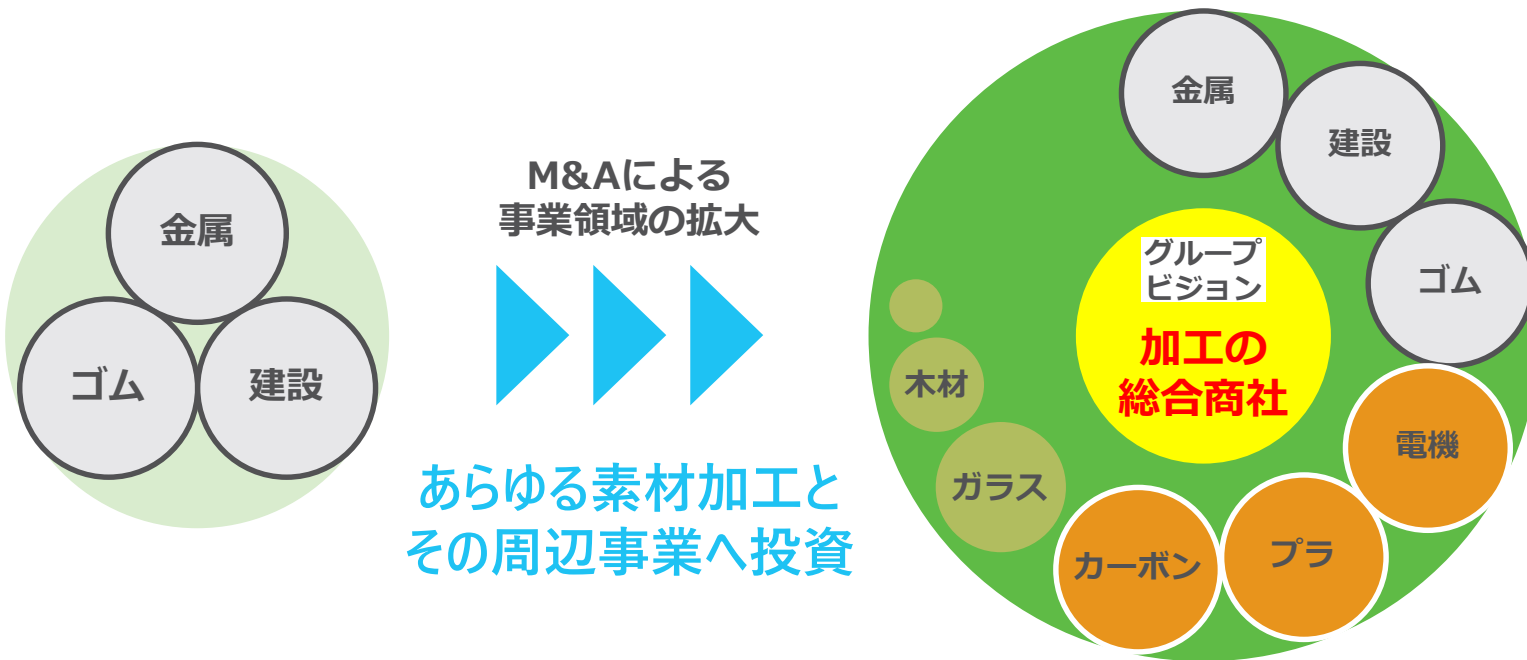
## M&A

売上高

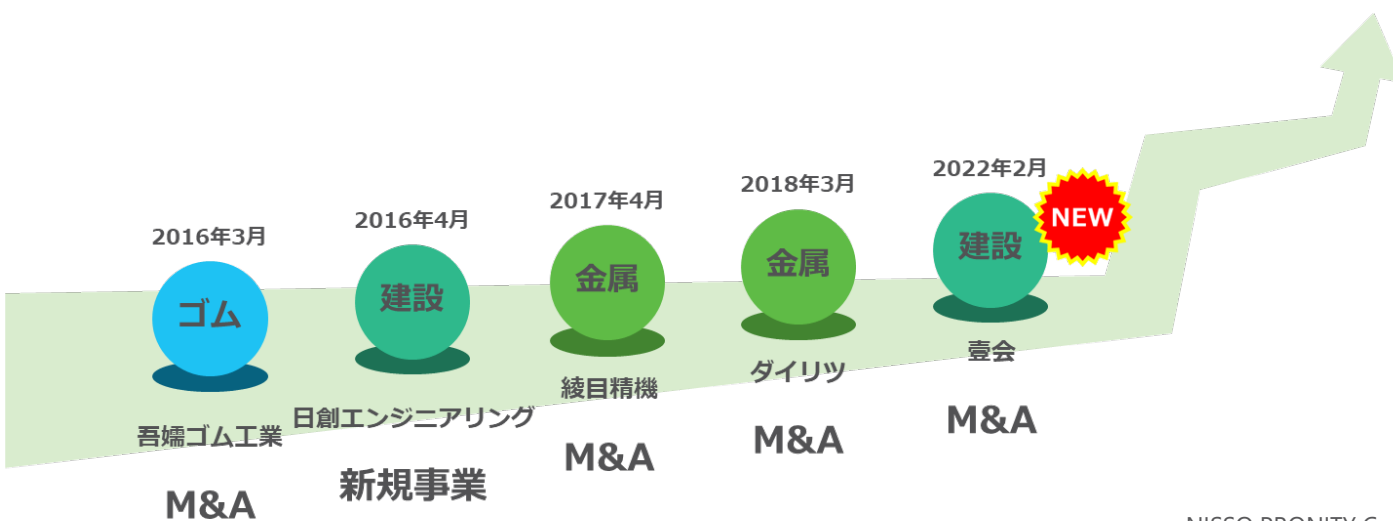
**30億円** (+30億円)

- 積極的にM&Aを実施し、事業領域を拡大

# M&Aの推進方針



事業領域の拡大





# 当社を取り巻く 事業環境について

# 追い風①：電化による電力市場の拡大（再エネ市場）

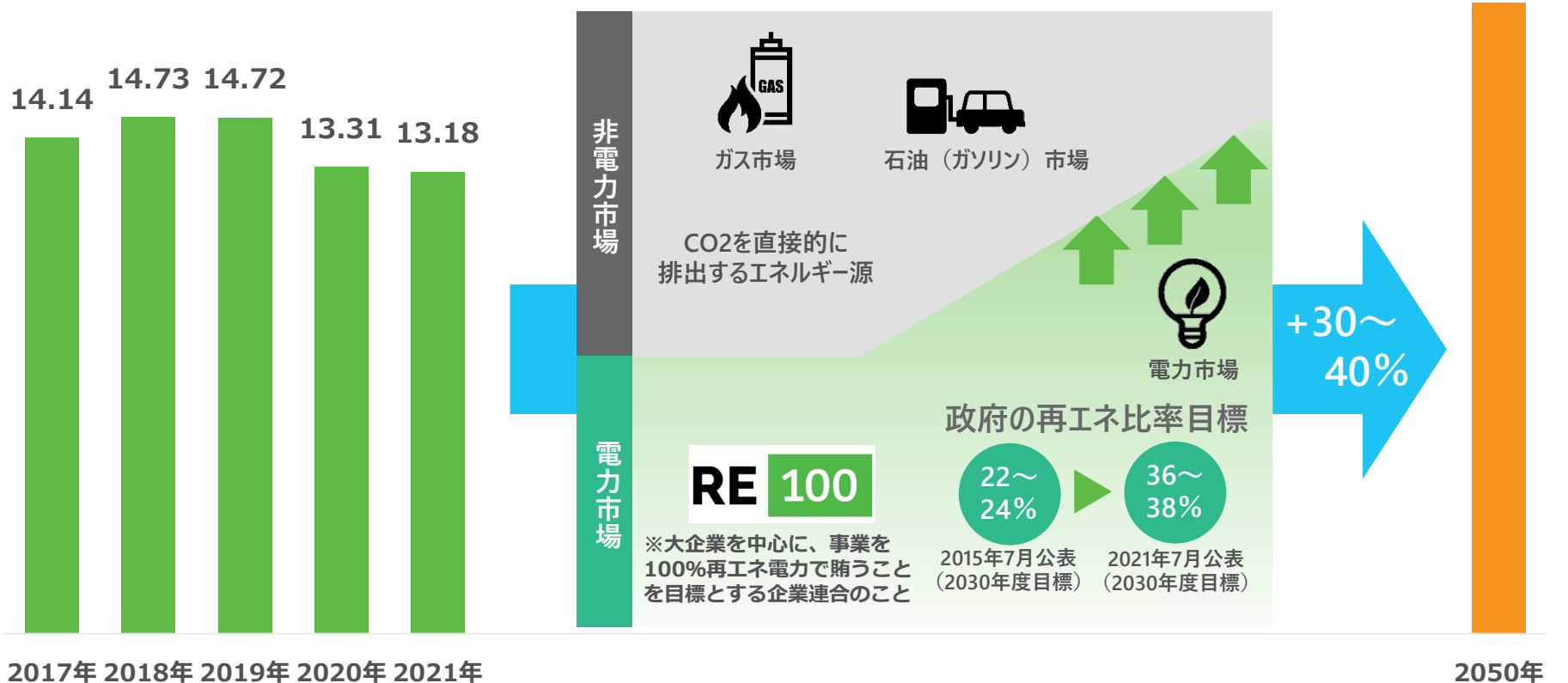
太陽電池アレイ支持架台

2050年カーボンニュートラル達成に向けて、ガス市場、石油(ガソリン)市場が電化されることが想定される。

電力市場は、現在の13兆円から2050年には最大40%程度増加※1し、18兆円規模へ拡大が見込まれる。



電力市場の推移（販売金額） 単位：兆円

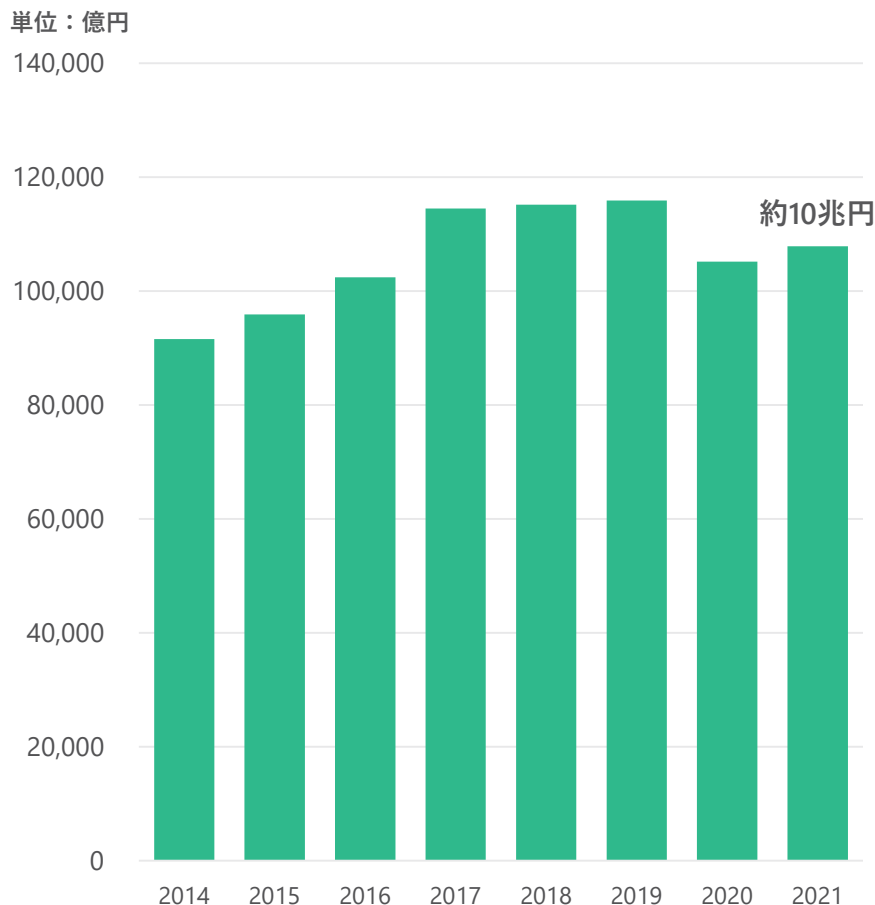


出典：電力・ガス取引監視等委員会「電力取引の状況（電力取引報結果）」より当社作成  
 ※1：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（2021年6月18日）より抜粋

# 追い風②：民間非住宅建築市場の動向（金属パネル）

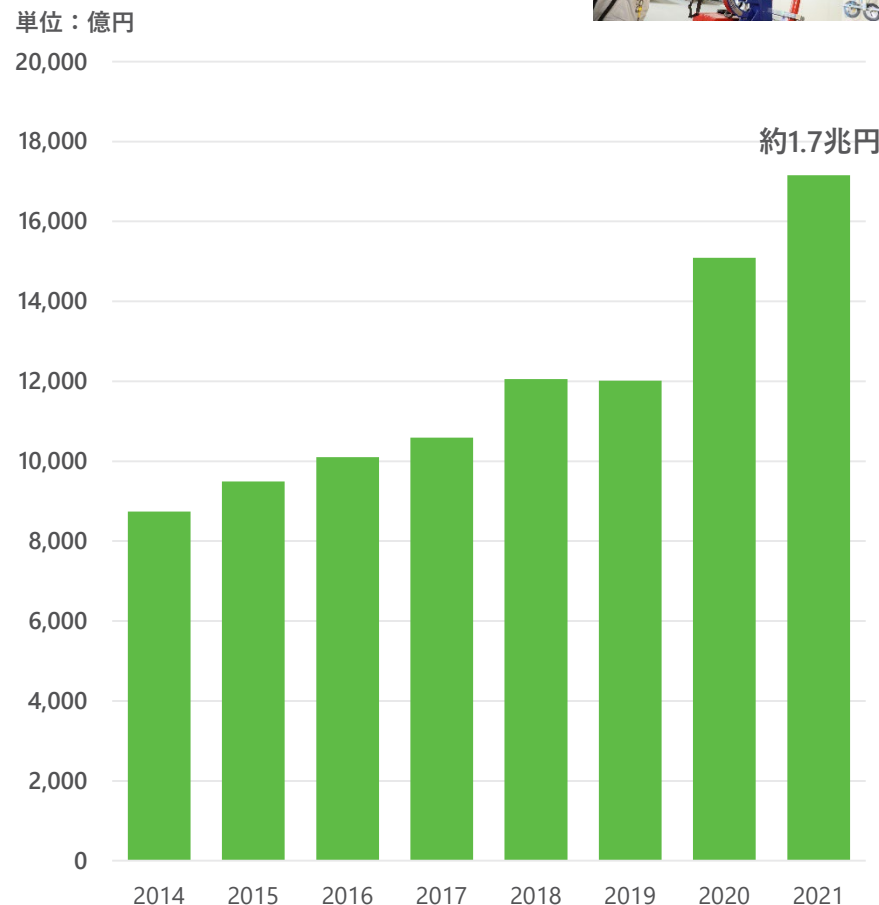
耐火・不燃断熱パネル

新型コロナウイルス感染症の影響等により、民間非住宅建築投資全体では慎重姿勢がみられるものの、物流倉庫についてはEC（電子商取引）の伸びや、老朽設備の効率化更新投資等を背景に、工事予定額が増加基調で推移している



■ 民間非住宅建築への投資金額（名目値）

出典：国土交通省「令和3年度（2021年度）建設投資見通し」より当社作成



■ 倉庫用途物件への工事予定額

出典：国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

# 当社の “Challenge”について

# 設備投資（福島第2工場の竣工）

稼働予定  
2022年9月  
予定



現在福島第1工場稼働中の耐火パネル生産ライン

## 設備投資の主な内容

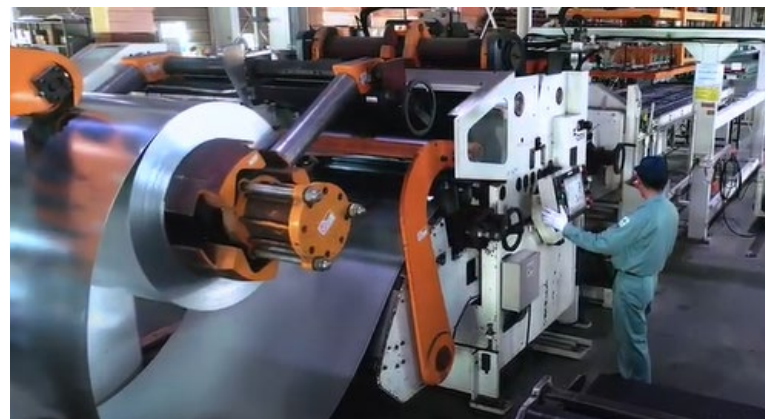
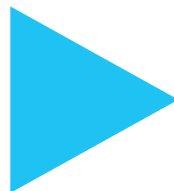
- ・新工場棟の新設
- ・耐火パネル生産ライン増設
- ・不燃断熱パネル生産ライン新設

# 設備投資（形鋼加工への進出）

既存加工分野（一例）

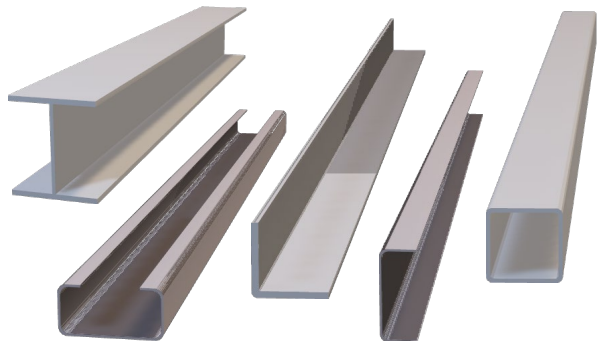


素材：コイル鋼材（薄板）



出典：日創プロニティ会社紹介ビデオより

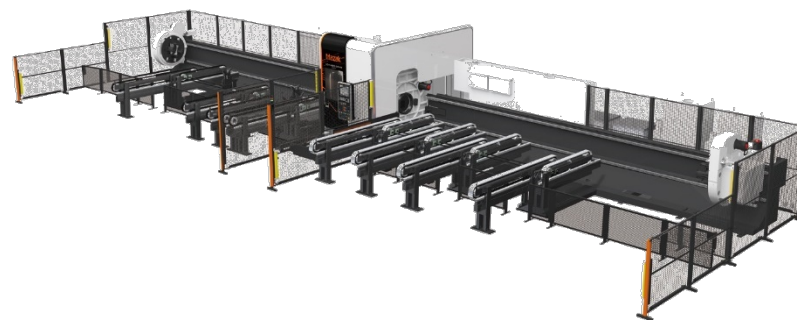
新しい加工分野



素材：形鋼  
(H形鋼、C形鋼、L形鋼、  
溝形鋼、角パイプ等)



2022年3月より稼働開始



ヤマザキマザック製 FABRI GEAR 400Ⅲ

# 再生可能エネルギー ソリューション事業への挑戦

再生可能エネルギーに関する事業

一般的なプロジェクトの流れ（模式図）

■ 日創グループの関わる部分

【2007年～2016年】  
再生可能エネルギー  
ソリューション1.0

開発  
計画

全体  
設計

調達  
架台

その他

工事

再生可能エネルギー  
（太陽光発電）に関し  
部材（架台）を提供

【2016年～2021年】  
再生可能エネルギー  
ソリューション2.0

開発  
計画

全体  
設計

調達  
架台

その他

工事

再生可能エネルギー  
（太陽光発電）に関し  
部材（架台）と工事を提供

【2021年～】  
再生可能エネルギー  
ソリューション3.0

開発  
計画

全体  
設計

調達  
架台

その他

工事

再生可能エネルギー、**脱炭素**  
（太陽光発電に限らず）に関し  
あらゆるソリューションを提供

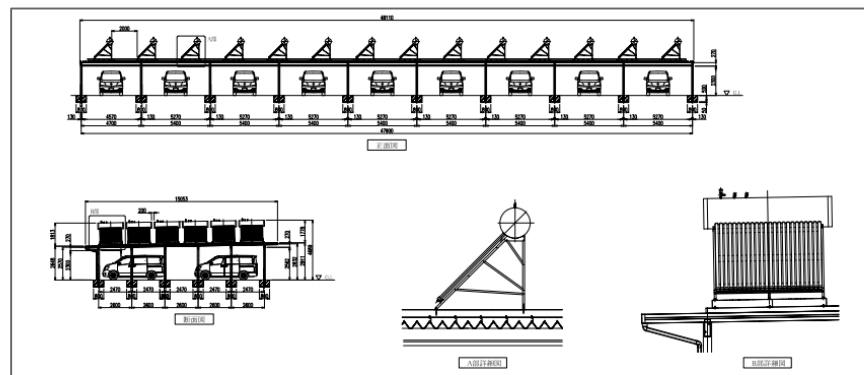
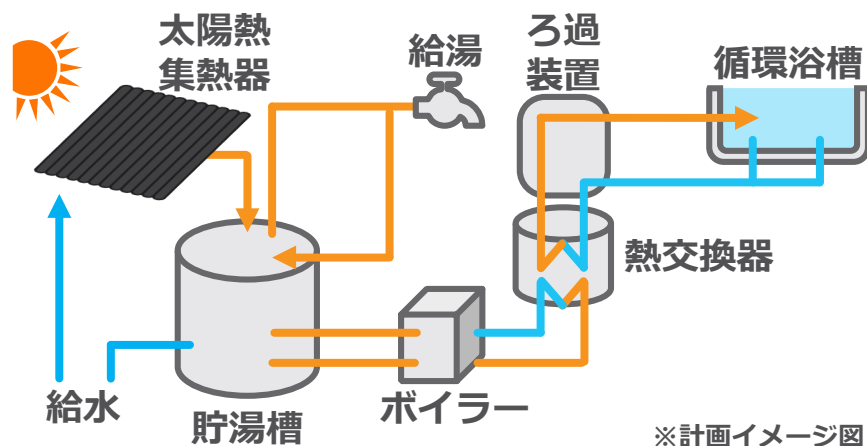
## 再生可能エネルギーシステムのソリューション事業に注力

カーボンニュートラルを掲げる企業や地方自治体へ、従来の太陽光関連製品の提供に留まらず、**自家消費型**の再生可能エネルギーシステムのソリューション事業に取り組みます。

# 再生可能エネルギー ソリューション事業 福岡県八女市の事例

## 再生可能エネルギーシステムのソリューション事業に注力

カーボンニュートラルを掲げる企業や地方自治体へ、従来の太陽光関連製品の提供に留まらず、**自家消費型**の再生可能エネルギーシステムのソリューション事業に取り組みます。



令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業)の再生可能エネルギー価格低減促進事業に、当社と福岡県八女市による事業が採択されました。

### 【Before】

A重油ボイラー熱を用いて、温浴施設へ温水を給湯していた

### 【After】

当社のカーポート型架台に、太陽熱集熱器84台を設置、太陽熱温水供給を実施する計画を策定  
→ボイラーのみの利用時に比べ、CO2削減に寄与、燃料費削減も実現できる



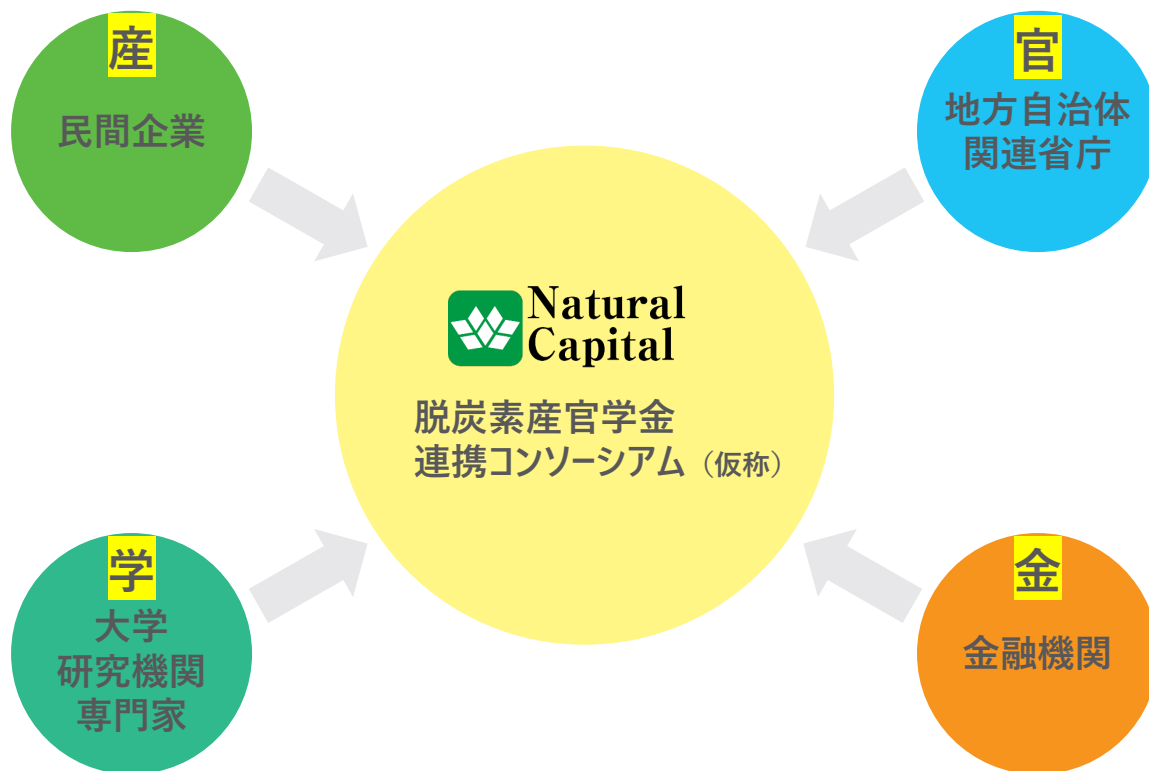
# 一般社団法人Natural Capitalの設立

- ・九州大学都市研究センターの馬奈木俊介教授を代表理事にお迎えし、一般社団法人Natural Capitalを設立しました。
- ・Natural Capitalは、脱炭素に関する取り組みについて、産官学金のネットワークを通じて、議論するコンソーシアムを発足する予定です。

代表理事:馬奈木 俊介氏  
九州大学主幹教授  
九州大学都市研究センター長  
国連SDGs「新国富報告書」代表



脱炭素に関する  
取り組み



# 「加工のプラットフォーム」への挑戦（中長期的な構想）

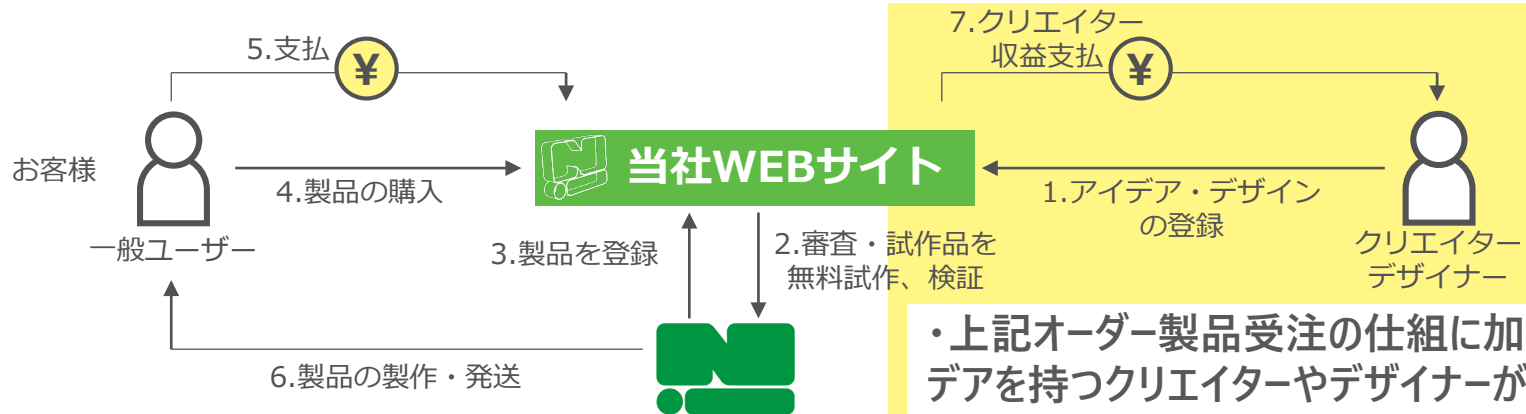
当社がグループビジョンとして掲げる「加工の総合商社」を具現化し、グループシナジーを最大化するために、「加工のプラットフォーム」実現を模索。第一弾として、WEBを活用した受注獲得について、WEBサイトを立ち上げ、テスト運用予定。（2022年4月頃より運用開始予定）

現在企画中のもの



・金属加工を中心に、一般ユーザーマーケットに向けて、WEBでオーダー製品の受注を取る  
【背景】一般ユーザーが金属加工のオーダーを依頼できる先がない

将来構想



・上記オーダー製品受注の仕組みに加え、アイデアを持つクリエイターやデザイナーが製品化をできる機能を追加する

# 当社の配当方針

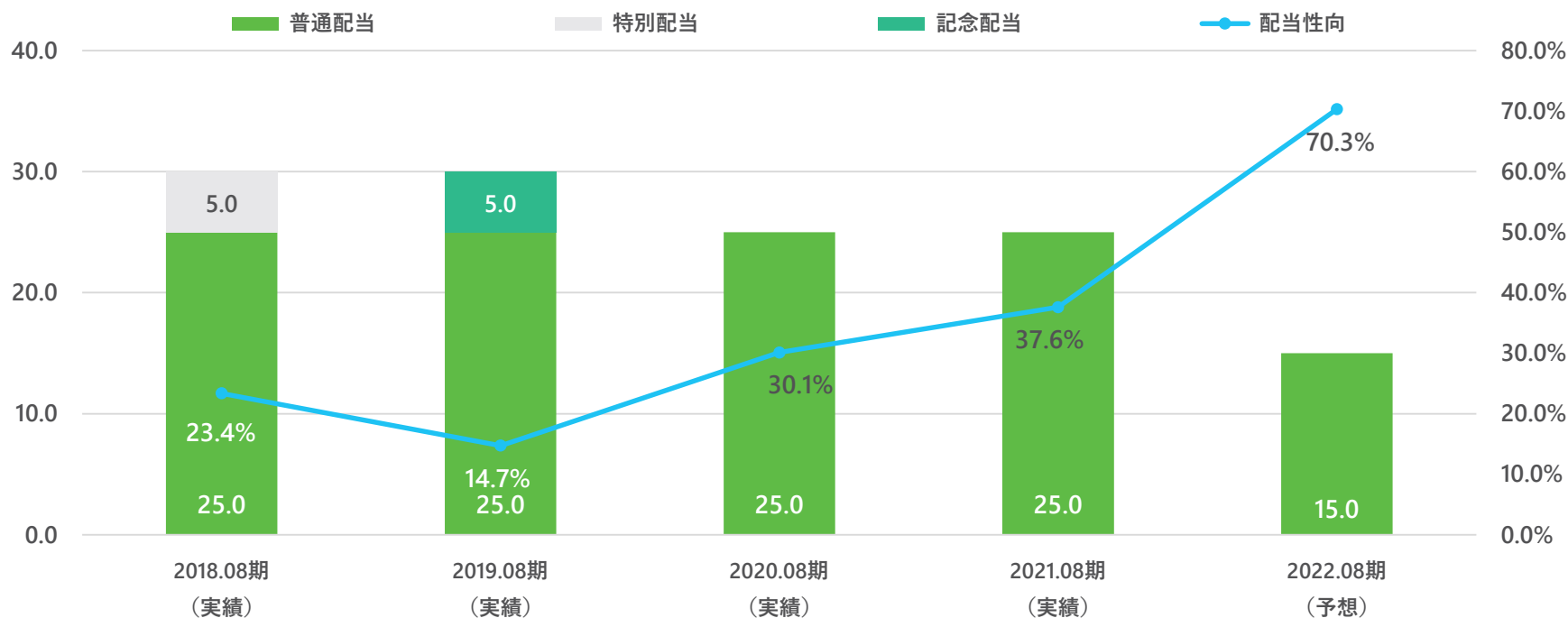
# 配当方針

(円、銭)

## 配当に対する基本的な考え方

株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、今後の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度の経営成績を勘案して配当を行う。

	2018.08期 (実績)	2019.08期 (実績)	2020.08期 (実績)	2021.08期 (実績)	2022.08期 (予想)
記念配当	—	5.0	—	—	—
特別配当	5.0	—	—	—	—
普通配当	25.0	25.0	25.0	25.0	15.0
計	30.0	30.0	25.0	25.0	15.0
配当性向	23.4%	14.7%	30.1%	37.6%	70.3%



お問い合わせ先

日創プロニティ株式会社 経営企画室

TEL: 092-555-2825

<https://www.kakou-nisso.co.jp/>

[ir@kakou-nisso.co.jp](mailto:ir@kakou-nisso.co.jp)

<ご注意事項>

本資料に記載されている計画、予測又は見通しなど、将来に関する事項等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従って、将来の業績等を約束するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。